

## 2021年度 JICA 関西 防災分野課題別研修（遠隔）コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	コミュニティ防災 2021/10/21～11/26 (37日間)、10名＋ オブザーバー4名	我が国における災害対策全般とコミュニティ防災の位置づけ、住民(自主防災組織)や学校、企業、NPO等が行うコミュニティ防災活動事例を紹介。中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助・公助の特性を理解し、自国の災害対策全体を考え、コミュニティでの防災活動におけるその具体的事例を理解することを目的としている。研修では主な事例として神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を紹介した。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、神戸市消防局)
2	中央アジア・コーカサ ス総合防災 2021/11/4-12/2 (29日間)、10名 ※2020/2021年度合同実施	地震、地滑りなど多くの自然災害に見舞われる中央アジア・コーカサス地域を対象として、災害による人的・経済的被害を軽減するために、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施、促進を目的とする。特に、地方防災計画の策定実習を通じて、優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上等、具体的な方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
3	総合防災 2022/1/11-2/15 (35日間)4名 ※2020/2021年度合同実施 (内1名は2020年度より継 続)	中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官を対象とし、講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央及び地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
4	インフラ(河川・道路・港 湾)における災害対策 2022/1/17-2/28 (43日間)、5名 ※2022年度に来日研修も 予定	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっている。だが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。 (主要研修機関：(一社)近畿建設協会)
5	災害に強いまちづくり 戦略 2022/1/11-2/10 (31日間)、6名	我が国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を災害マネジメントサイクルに基づき研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資する最終レポートを作成し、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的に実施する。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
6	防災教育制度の向上 2022/1/11—2/25 (47日間)、7名 ※2020/2021年度合同 実施 (内2名は2020年度よ り継続)	中央・地方の防災教育担当機関で教育計画策定等を担当する職員を対象に、防災教育や安全な学校の観点から日本が災害から学んだ経験・知見を共有し、日本が蓄積してきた防災教育のコンテンツを紹介するとともに、過去の災害時の教育現場の対応や防災教育が活かされた事例、兵庫県独自の取組みである「震災学校支援チーム(EARTH)」や他県自治体の取組事例を通して、自国の防災教育システム(計画)の改善を目的に実施する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター)

No.	コース名等	背景及び目的
7	中南米総合防災 2021/7/8-8/18 (41 日間)、27 名+ オブザーバー1 名 ※2020/2021 年度合同実施 (内 12 名は 2020 年度より 継続)	中南米地域を対象とし、自然災害による人的被害及び経済被害を軽減するため、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施を促進することを目的とする。特に、地方防災計画の策定実習を通じて、優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上等、具体的方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
8	防災主流化の促進 2021/11/15-11/25 (11 日間)、7 名 (内 1 名は 2020 年度より 継続)	災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言えることから、防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とする。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、(一財)アジア防災センター)
9	戦略的な水文観測技術 の活用 2022/2/21-2/25 (5 日間)、6 名	日本では、長年の観測と蓄積された水文・気象データに基づいて、治水・利水技術が発展してきた。本研修では、これらの経験を踏まえつつ、途上国の管理職レベルの技術系行政官を対象として、参加者が水文・気象観測の意義とデータの観測、技術の基礎知識、ノウハウ、分析技術や応用技術を理解し、習得することを目的とする (主要研修機関：(一財)河川情報センター)
10	災害におけるこころの ケア 2021/9/7-2022/9/22 (15 日間)、11 名	災害により心身に大きなストレスやトラウマを受けた人々への心理社会的支援に関するアプローチの習得を通じて、各国に適した「こころのケア」モデルの確立させるため、日本の経験、知見をもとに災害マネジメントサイクルにおける保健医療及び精神保健の役割を理解し、災害における精神保健政策の立案に必要な能力を強化する。 (主要研修機関：兵庫県こころのケアセンター)
11	アフリカ総合防災 2021/9/27-2021/10/28 (32 日間)、23 名 ※2020/2021 年度合同実施	アフリカ地域を対象とし、中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官へ講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央及び地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。 (主要研修機関：アジア防災センター)

## 2021 年度 JICA 関西 防災分野国別研修（遠隔）コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	<p>エクアドル インクルーシブ防災</p> <p>2021/9/20-24, 11/29-12/1 (8 日間)、10 名</p>	<p>エクアドルは、社会的弱者の所得格差があり、また環太平洋地域帯に位置するため地震、津波、火山噴火、水害などの多発する自然災害への脆弱性が、持続的な発展を阻む要因となっている。加えてエクアドルでの障害者を含むインクルーシブ防災の取り組みは遅れており、具体的には施設やコミュニティにおいて合理的配慮のなされた災害時の対応が可能となるよう準備が不十分である。係る状況に対して、障害分野と防災分野での協力の経験を持つ日本から障害者に焦点を当てたインクルーシブ防災能力の強化を行う。</p> <p>(主要研修機関：学校法人同志社同志社大学)</p>
2	<p>ASEAN 防災主流化の促進</p> <p>2022/3/7-16 (10 日間)、10 名</p>	<p>災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。ASEAN 加盟国に対して、防災主流化の概念や開発政策へ防災の組み込み、政策レベルでの防災主流化促進に係る手法及び日本の事例を伝え、各国での防災主流化促進のための推進策の検討を進める。</p> <p>(主要研修機関：(一財)アジア防災センター)</p>